

# 1. 被保険者の状況

資料B

## 1. 第1号被保険者数(65歳以上)

人口は徐々に減少していますが、第1号被保険者は顕著に増加しています。

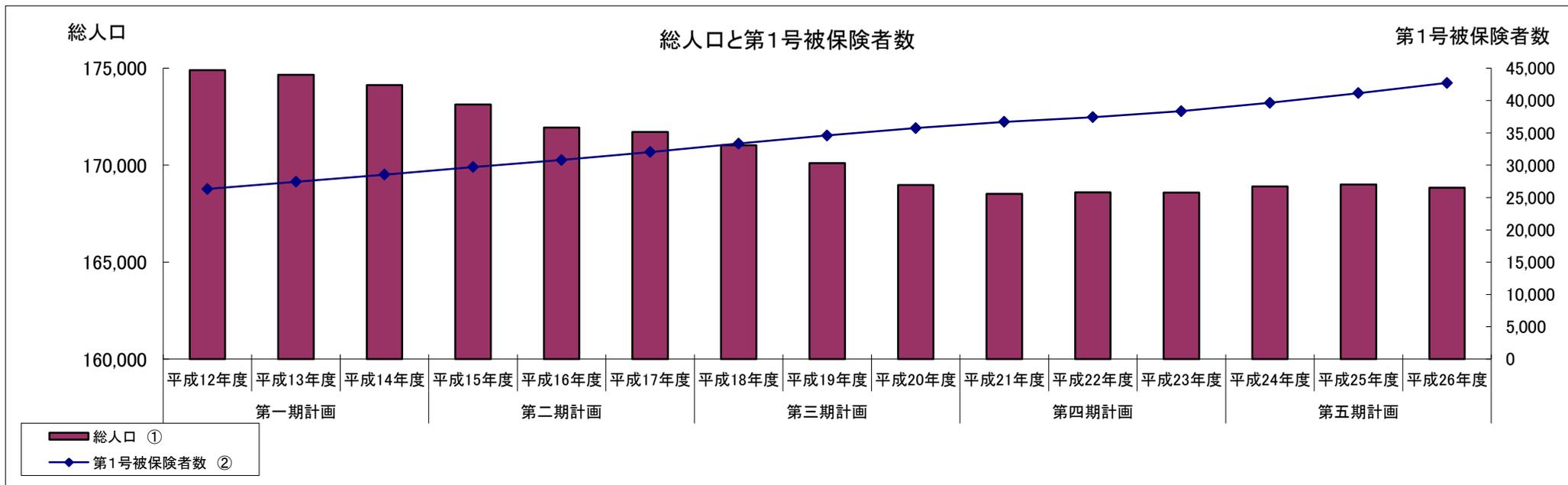
平成25年度は、第1号被保険者が41,145人で、総人口に対する割合が24.35%で、平成12年度の15.05%と比べますと、9.30ポイント上昇しています。

平成26年9月末の第1号被保険者は42,723人で、総人口に対する割合が25.30%となっており、年々割合が高くなってきています。

(単位:人)

	第一期計画			第二期計画			第三期計画			第四期計画			第五期計画		
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総人口 ①	174,904	174,664	174,127	173,137	171,943	171,708	171,026	170,099	168,978	168,523	168,602	168,584	168,897	169,008	168,843
第1号被保険者数 ②	26,315	27,447	28,536	29,713	30,791	32,025	33,348	34,593	35,730	36,711	37,429	38,368	39,645	41,145	42,723
被保険者比率 ②/①	15.05%	15.71%	16.39%	17.16%	17.91%	18.65%	19.50%	20.34%	21.14%	21.78%	22.20%	22.76%	23.47%	24.35%	25.30%
対前年伸び率 (②)		104.30%	103.97%	104.12%	103.63%	104.01%	104.13%	103.73%	103.29%	102.75%	101.96%	102.51%	103.33%	103.78%	103.84%

※ 平成25年度までは年度平均、平成26年度は9月末の状況です。



## 2. 要支援・要介護認定者数

平成25年度の要介護認定者数は、8,101人で、そのうち第1号被保険者の認定者数が7,906人、第1号被保険者に対する認定者の割合は19.21%となっています。

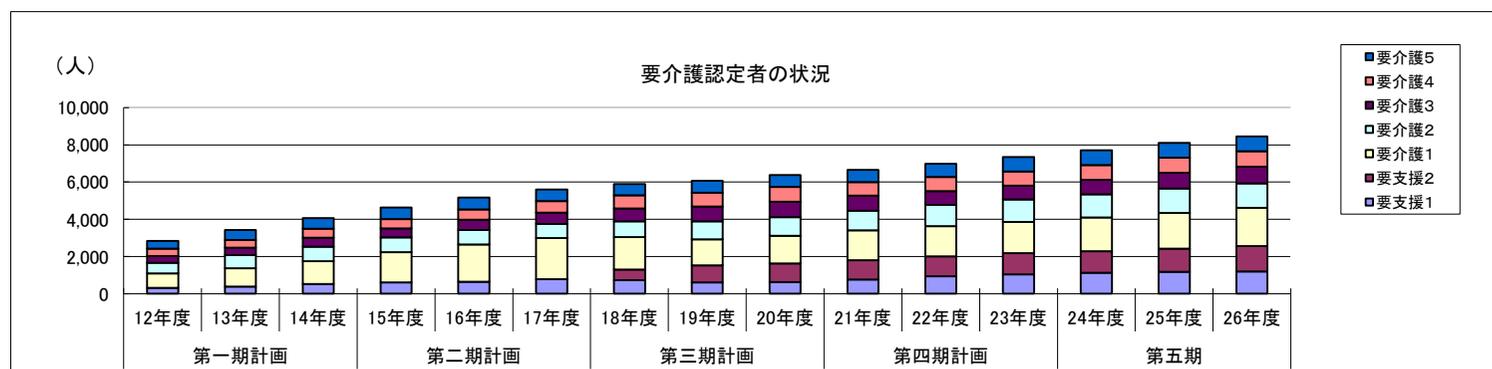
介護度別には、表のとおりですが、平成25年度の要支援及び要介護1の比較的軽度の認定者の割合が全体の53.60%(4,342人/8,101人)となっています。

認定者の対前年度の平均伸び率は、第一期では平均19.6%・第二期では平均11.4%と一割以上の伸びがありました。第三期は平均4.6%、第四期は平均4.9%と伸び率が下がりましたが、年々、制度の周知が進んできた結果であると想定しています。

(単位:人)

区分 平成12年度～17年度	第一期計画			第二期計画			第三期計画			第四期計画			第五期計画		対前年比			区分 平成18年度～26年度	
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	H24/H23	H25/H24		H26/H25
要支援	317	378	523	605	649	774	734	611	629	756	937	1,037	1,122	1,184	1,187	108.20%	105.53%	100.25%	要支援1
要介護1	767	990	1,229	1,626	2,000	2,213	559	906	992	1,051	1,065	1,145	1,156	1,235	1,371	100.96%	106.83%	111.01%	要支援2
							1,746	1,410	1,497	1,594	1,633	1,676	1,822	1,923	2,057	108.71%	105.54%	106.97%	要介護1
要介護2	575	700	781	793	767	772	858	969	990	1,066	1,138	1,207	1,236	1,309	1,315	102.40%	105.91%	100.46%	要介護2
要介護3	366	411	482	492	558	594	689	786	840	802	740	750	791	848	896	105.47%	107.21%	105.66%	要介護3
要介護4	399	415	480	495	554	626	703	752	786	728	757	754	783	808	832	103.85%	103.19%	102.97%	要介護4
要介護5	416	528	566	615	640	631	603	641	645	662	714	777	793	794	793	102.06%	100.13%	99.87%	要介護5
合計③	2,840	3,422	4,061	4,626	5,168	5,610	5,892	6,075	6,379	6,659	6,984	7,346	7,703	8,101	8,451	104.86%	105.17%	104.32%	合計③
うち第1号被保険者数④	2,734	3,299	3,908	4,460	4,978	5,406	5,698	5,892	6,186	6,476	6,786	7,142	7,497	7,906	8,258	104.97%	105.46%	104.45%	うち第1号被保険者数④
対人口比③/①	1.62%	1.96%	2.33%	2.67%	3.01%	3.27%	3.45%	3.57%	3.78%	3.95%	4.14%	4.36%	4.56%	4.79%	5.01%				対人口比③/①
対1号被保険者比④/②	10.39%	12.02%	13.69%	15.01%	16.17%	16.88%	17.09%	17.03%	17.31%	17.64%	18.13%	18.61%	18.91%	19.21%	19.33%				対1号被保険者比④/②
対前年伸び率(④)		120.67%	118.46%	114.12%	111.61%	108.60%	105.40%	103.40%	104.99%	104.69%	104.79%	105.25%	104.97%	105.46%	104.45%				対前年伸び率(④)

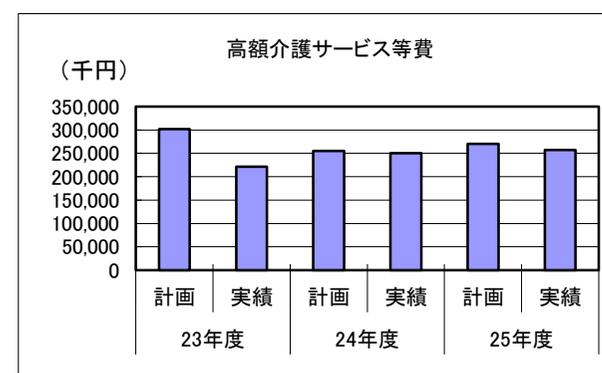
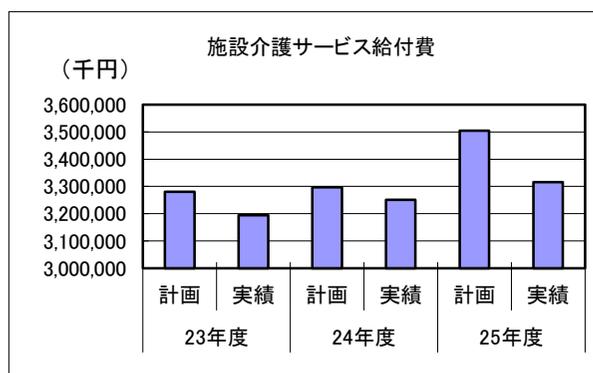
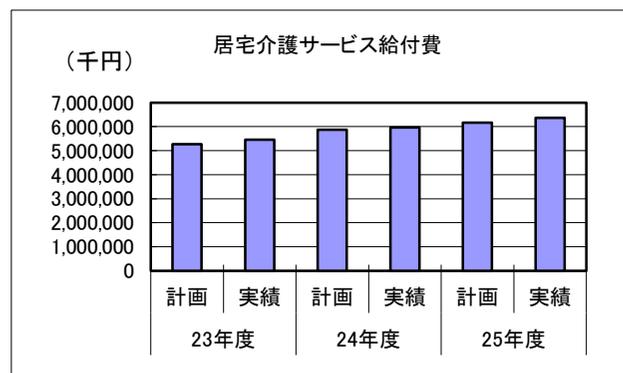
※ 平成25年度までは年度の平均値で、平成26年度は9月末の状況です。



## 2. 介護保険給付費の状況

(単位: 千円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		実績/計画		
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
居宅介護サービス給付費	5,273,651	5,456,627	5,865,211	5,959,287	6,167,048	6,358,273	103.5%	101.6%	103.1%
施設介護サービス給付費	3,281,098	3,194,604	3,297,617	3,250,652	3,504,962	3,316,321	97.4%	98.6%	94.6%
居宅介護サービス計画給付費	384,365	469,634	480,787	488,835	500,212	518,971	122.2%	101.7%	103.8%
審査支払手数料	11,410	11,219	11,915	11,453	12,327	12,146	98.3%	96.1%	98.5%
高額介護サービス等費	301,598	221,541	255,370	250,143	270,506	257,369	73.5%	98.0%	95.1%
特定入所者介護サービス費	467,447	404,489	434,035	469,392	475,308	507,849	86.5%	108.1%	106.8%
合計	9,719,569	9,758,114	10,344,935	10,429,762	10,930,363	10,970,929	100.4%	100.8%	100.4%



### 【介護保険給付費の状況】

居宅介護サービスは、計画に対する実施率は103.1%となり、比較的軽度の認定者が伸びたためと推測されます。

施設介護サービスは、施設への市民の入所割合が低下したことにより、計画に対する実施率は94.6%となっております。

### 3. 介護サービス別支給量の計画と実績

	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
		(実績)	(実績)	(計画)	(実績)	実績/計画
<b>■ 居宅サービス</b>						
訪問系サービス						
訪問介護	回/年	282,784	300,139	283,788	314,219	110.7%
(介護予防)訪問介護	人/年	7,394	7,458	8,693	7,510	86.4%
訪問入浴介護	回/年	2,591	3,299	2,519	3,680	146.1%
訪問看護	回/年	24,397	26,538	26,183	29,739	113.6%
訪問リハビリテーション	回/年	14,556	14,093	15,365	17,052	111.0%
(介護予防)訪問リハビリテーション	日/年	892	1,055	1,551	861	55.5%
通所系サービス						
通所介護	回/年	113,218	122,046	114,236	132,648	116.1%
(介護予防)通所介護	人/年	8,136	8,543	9,123	9,042	99.1%
通所リハビリテーション	回/年	43,041	42,681	45,684	44,511	97.4%
(介護予防)通所リハビリテーション	人/年	1,363	1,274	1,650	1,371	83.1%
短期入所系サービス						
短期入所生活介護	日/年	32,054	32,813	33,587	37,233	110.9%
短期入所療養介護(老健)	日/年	6,101	6,752	6,981	6,839	98.0%
短期入所療養介護(療養型)	日/年	0	0	0	0	-
居宅療養管理指導	人/年	3,199	3,418	3,502	3,801	108.5%
特定施設入居者生活介護	人/月	292	330	394	370	93.9%
福祉用具貸与	人/年	18,031	20,196	18,264	22,109	121.1%
特定福祉用具販売(購入)	人/年	576	554	661	601	90.9%
住宅改修	人/年	617	574	638	714	111.9%
居宅介護支援	人/月	3,767	3,894	4,061	4,115	101.3%
<b>■ 地域密着型サービス</b>						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	-	231	-	365	皆増
認知症対応型通所介護	回/年	5,123	2,536	5,040	2,144	42.5%
小規模多機能型居宅介護	人/年	1,441	1,911	2,136	2,061	96.5%
認知症対応型共同生活介護	人/月	453	452	456	458	100.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	1	1	1	1	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設	人/月	57	115	114	116	101.8%
<b>■ 施設サービス</b>						
介護老人福祉施設	人/月	510	508	525	522	99.4%
介護老人保健施設	人/月	437	471	519	489	94.2%
介護療養型医療施設	人/月	70	64	71	55	77.5%

## 4. 保険料の状況

### 1. 年度別保険料

(単位:円)

区分	12年度	13年度	14年度		15～17年度		18～20年度		新区分	21～23年度		24～26年度		区分内容
	年額	年額	年額	月額	年額	月額	年額	月額		年額	月額	年額	月額	
第1段階	4,600	13,900	18,600	1,550	20,760	1,730	25,140	2,095	第1段階	25,140	2,095	29,340	2,445	世帯全員が市町村民税非課税で老福年金受給者、生保受給者
第2段階	6,900	20,900	27,900	2,325	31,140	2,595	25,140	2,095	第2段階	25,140	2,095	29,340	2,445	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得≤80万円
							37,710	3,143	第3段階(特例)	-	-	39,900	3,325	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得が80万円を超え、120万円以下
第3段階	9,300	27,900	37,200	3,100	41,520	3,460	50,280	4,190	第3段階	37,710	3,143	44,010	3,668	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得>120万円
第4段階	11,600	34,800	46,500	3,875	51,900	4,325	62,850	5,238	第4段階(特例)	45,250	3,771	52,810	4,401	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入＋合計所得≤80万円
第5段階	13,900	41,800	55,800	4,650	62,280	5,190	75,420	6,285	第4段階	50,280	4,190	58,680	4,890	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入＋合計所得>80万円
									第5段階	57,820	4,818	67,480	5,623	本人が市町村民税課税者で合計所得125万円未満
									第6段階	62,850	5,238	73,350	6,113	本人が市町村民税課税者で合計所得125万円以上190万円未満
									第7段階	75,420	6,285	88,020	7,335	本人が市町村民税課税者で合計所得190万円以上350万円未満
									第8段階	82,960	6,913	96,820	8,068	本人が市町村民税課税者で合計所得350万円以上500万円未満
第9段階	90,500	7,542	105,620	8,802	本人が市町村民税課税者で合計所得500万円以上									

### 2. 保険料収納状況(現年度分)

(単位:人・千円)

種別	平成23年度	平成24年度	平成25年度
賦課人数	40,378	41,837	42,725
保険料調定額	1,783,084	2,142,417	2,224,986
保険料の収納額	1,757,351	2,109,671	2,193,297
収納率	98.56%	98.47%	98.58%

現年度分については、前年度98.47%に対して、平成25年度は98.58%であり、0.11%上昇しました。上昇した理由としては、コンビニ収納の利用率増加等により、普通徴収の収納率が前年度86.17%に対して、平成25年度が87.53%に上昇したことによるものです。

### 3. 平成25年度保険料(現年度分)の収納状況

(単位:件・千円)

種別	平成25年度		合計
	特別徴収	普通徴収	
賦課(調定)件数	216,186	50,264	266,450
保険料調定額	1,970,821	254,165	2,224,986
保険料の収納額	1,970,821	222,476	2,193,297
収納率	100.00%	87.53%	98.58%

### 4. 保険料の軽減制度(帯広市独自)

(単位:件・千円)

種別	平成23年度	平成24年度	平成25年度
対象者数	303	333	341
軽減額	3,756	4,066	4,147
軽減前の額	10,126	12,146	12,433
軽減後の額	6,370	8,081	8,286
軽減率	37.10%	33.47%	33.36%

平成25年度の対象者は、生活保護基準なみの世帯が238人で全体の69.8%を占めており、老齢福祉年金基準以下の世帯が103人となっています。

## 平成25年度 介護保険会計 決算の概要

(歳出)

(単位:千円)

科目	平成25年度(予算)	平成25年度(決算)	差引増減	備考
一般管理費	68,293	65,716	△ 2,577	平成25年度歳出決算は、予算額11,843,469千円に対して決算額は11,659,118千円で予算に対する執行率は98.44%となっています。 主な増△減では、事務費においては、職員の人事異動による給与総額の減及び訪問調査委託件数の減があげられます。 保険給付費では、施設サービスの利用が減少したことによる施設介護サービス給付費の減が主な要因となっています。 また、地域支援事業では、介護予防二次予防事業対象者把握のために実施した二次予防事業参加に係る検査件数が、見込みよりも減少したことによるものです。
職員給与費	143,503	122,562	△ 20,941	
賦課徴収費	15,336	13,870	△ 1,466	
介護認定審査会費	90,433	84,889	△ 5,544	
<b>保険給付費</b>	<b>11,106,861</b>	<b>10,970,929</b>	<b>△ 135,932</b>	
居宅介護サービス給付費	6,358,273	6,358,273	0	
施設介護サービス給付費	3,426,481	3,316,321	△ 110,160	
居宅介護サービス計画給付費	523,772	518,971	△ 4,801	
審査支払手数料	12,327	12,146	△ 181	
高額介護サービス等費	270,908	257,369	△ 13,539	
特定入所者介護サービス費	515,100	507,849	△ 7,251	
<b>地域支援事業費</b>	<b>267,499</b>	<b>257,860</b>	<b>△ 9,639</b>	
介護予防事業	68,719	62,220	△ 6,499	
包括的支援事業	136,069	135,707	△ 362	
任意事業	62,711	59,933	△ 2,778	
財政安定化基金拠出金	0	0	0	
介護保険支払準備基金積立金	88,049	87,834	△ 215	
諸費	58,495	55,458	△ 3,037	
予備費	5,000	0	△ 5,000	
<b>計</b>	<b>11,843,469</b>	<b>11,659,118</b>	<b>△ 184,351</b>	

(歳入)

(単位:千円)

科目	平成25年度(予算)	平成25年度(決算)	差引増減	備考
介護保険料	2,195,808	2,207,621	11,813	平成25年度歳入決算は、予算額11,843,469千円に対して、決算額は11,776,701千円と減少しています。 減少の主な要因は、道支出金及び一般会計繰入金の減によるものです。 平成25年度歳入・歳出決算は、歳入総額11,776,701千円に対して歳出総額11,659,118千円となり、収支差引117,583千円となりました。
国庫支出金	2,676,344	2,752,827	76,483	
支払基金交付金	3,240,918	3,233,077	△ 7,841	
道支出金	1,747,067	1,647,373	△ 99,694	
財産収入	569	374	△ 195	
基金繰入金	168,981	168,981	0	
諸収入	72	1,459	1,387	
前年度繰越金	61,329	61,328	△ 1	
一般会計繰入金	1,752,381	1,703,661	△ 48,720	
<b>計</b>	<b>11,843,469</b>	<b>11,776,701</b>	<b>△ 66,768</b>	

収支差	0	117,583	117,583	国庫支出金ほか精算分22,244千円を加えた実質収支(介護保険給付費準備基金積立分)は139,827千円
-----	---	---------	---------	--